米国経済・株式市場情報

景気減速懸念が燻る中、米国株への業種分散に投資妙味か

世界的に株価が下落基調の中、米国株と欧州株の下落幅に差

- 各国金融当局が金融引締め継続の姿勢を示す中、欧州と比べ米国の景気減速は緩やかなものになるとの見方から、米国株の下落は欧州株と比べ緩やかなものとなっている。
- 不透明な投資環境の中、投資家が幅広い業種へ分散しながら収益確保を狙うような相場展開が続くか 。

～米国株と欧州株の動向に差～

- 9月20～21日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、3会合連続となる0.75％の大幅利上げが決定され、利上げを継続していく姿勢が示されました。米国を始め各国の景気減速が懸念される中、欧州ではドイツのインフレ率が数十年ぶりの高水準となり、欧州の景況感の悪化が鮮明となるなど、欧州の景気減速は避けられず米国と比較しても、減速の度合は深くなるとの見方が大勢を占めています。ECB(欧州中央銀行)は物価見通しを引き上げ、2023年の実質GDP(国内総生産)成長率見通しを大きく引き下げており(図表1)、欧州株は下落しています。欧州と比べ米国の景気減速は緩やかなものになるとの見方から、米国株の下落は欧州株と比べ緩やかなものとなっています(図表2) 。

～業種別では公益株の直近の下落が目立つ～

- 米国では、大幅な利上げにより米長期金利が上昇基調を強めており、割高感が意識されやすいハイテク関連銘柄を含む情報・通信株の下落が顕著となっています。業種別では、原油高を受けエネルギー株が年初来での騰落率が高く、続いて公益株となっています。しかし6月に消費者物価指数が大きく上昇した局面や、9月の米長期金利が上昇した局面では、他の業種と比較し下落は大きなものとなっています。米インフレ率が発表された9月12日からの公益株の下落率は18％程度となっています (図表3)。

～分散投資で収益確保を狙う相場展開か～

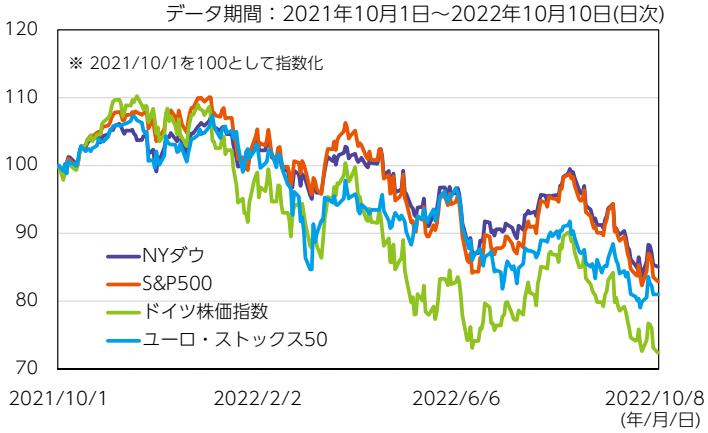
- 米国を始め各国は、当面金融引締めを継続する姿勢を示しています。利上げの停止時期や、減速が懸念される今後の世界経済の動向を予想するのは、困難になっているものと思われます。市場はインフレや景況感を示す指標に一喜一憂する展開が続いています。個別のニュースを材料に特定の業種が上昇するといった相場環境の到来には、時間を要すると思われ、投資家が幅広い業種へ分散しながら収益確保を狙うような相場展開が続くと想定されます 。

図表1：欧米各金融当局による経済見通し

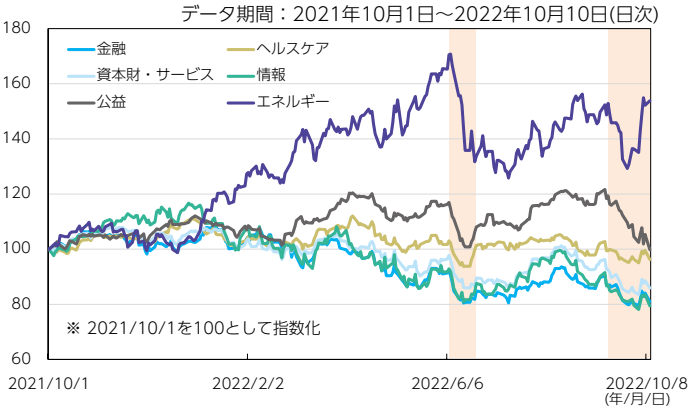
			2022年	(差異)	2023年	(差異)	2024年	(差異)
実質GDP成長率	米国	今回 9月	+0.2%	▲1.5	+1.2%	▲0.5	+1.7%	▲0.2
		前回 6月	+1.7%	-	+1.7%	-	+1.9%	-
	欧州	今回 9月	+3.1%	+0.3	+0.9%	▲1.2	+1.9%	▲0.2
		前回 6月	+2.8%	-	+2.1%	-	+2.1%	-
物価	米国	今回 9月	5.4%	+0.2	2.8%	+0.2	2.3%	+0.1
		前回 6月	5.2%	-	2.6%	-	2.2%	-
	欧州	今回 9月	8.1%	+1.3	5.5%	+2.0	2.3%	+0.2
		前回 6月	6.8%	-	3.5%	-	2.1%	-

※実質GDP成長率は前年比。
物価は個人消費支出(PCE)価格指数の前年同月比。

図表2：欧米株価の推移



図表3：主な業種別指数の推移



出所）図表1～3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/